

- 調査対象年度 平成28年度
- 平成29年3月末のコントラクター数は、前年度より6減の324組織。
〈調査対象としている組織の範囲〉
農作業機械と労働力を有して、農家から農作業を請け負うすべての組織。ただし、①～③の場合を除く。
①他の組織や会社等に受託作業をすべて再委託 ②機械利用組合等で、構成員間のみで農作業を請負 ③家畜の飼養管理(搾乳など)を行う酪農ヘルパー利用組合
- 地域別では、上川(72組織)が最も多く、次いで空知(63組織)と根室(52組織)が続く、この3地域で道内の半数以上を占める。
- 324組織のうち279組織から回答があり、回答があったもののうち、組織形態別では、営農集団等が98組織と最も多く、次いで、株式会社(57組織)、特例有限会社(54組織)が多い。
- 職員総数2,707人のうち、7割強(1,969人)がオペレーター部門。
- 受託農作業では、「刈り取り・収穫・運搬」(106組織)、「播種・移植」(76組織)、「栽培管理(防除、除草)」(62組織)の作業を行う組織が多い。
- 作物別では、水稻(80組織)、麦類(78組織)、豆類(77組織)、そば(46組織)、に係る作業を行う組織が多い。
- コントラクター事業の収支状況については、「収益あり」が31.6%(77組織)、「均衡している」が61.5%(150組織)を占める。また、全体の43.9%(107組織)が補助金を受けている。
- 市町村アンケートでは、151市町村(88.3%)がコントラクター組織が必要であると回答。また、市町村のコントラクターに対して実施している支援策については、農作業機械導入・更新に係る助成を掲げる市町村が35あり、農業者への周知・調整を掲げる市町村が31ある。

I 平成28年度コントラクター組織の概要

◆年度別コントラクター組織数

○各市町村に調査を実施した結果、平成29年3月末現在のコントラクター数は前年より6減の324組織となっている。

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
組織数	282	284	311	316	325	325	330	330	324

◆総合振興局・振興局別コントラクター組織数(耕種・畜産の区分:回答組織数279)

○地域別では、上川が72組織と最も多く、次いで空知(63組織)、根室(52組織)となっており、この3地域で全道の組織数の57.7%を占めている。

○耕種(耕種専業のほか飼料作物作業との複合を含む)と、畜産(飼料作物作業単独)で区分すると、宗谷、釧路、根室では全ての組織が畜産となっている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
合計	63	3	2	8	9	13	7	72	14	10	30	31	10	52	324
構成比(%)	19.4%	0.9%	0.6%	2.5%	2.8%	4.0%	2.2%	22.2%	4.3%	3.1%	9.3%	9.6%	3.1%	16.0%	100.0%
耕種	49	2	1	7	5	6	6	52	11	0	16	15	0	0	170
畜産	0	1	0	1	4	4	1	8	1	8	13	11	10	47	109
計	49	3	1	8	9	10	7	60	12	8	29	26	10	47	279

◆組織形態別コントラクター組織数(回答組織数279)

○組織形態別では、営農集団が98組織と最も多く、次いで、株式会社(57組織)、特例有限会社(54組織)が多い。この3つで全体の74.9%を占めている。

区分	農協	株式会社	特例有限会社	農事組合法人	営農集団(任意組織)	合同会社	公社	その他	合計
組織数	28	57	54	10	98	12	1	19	279
構成比(%)	10.0%	20.4%	19.4%	3.6%	35.1%	4.3%	0.4%	6.8%	100.0%

◆職員数(回答組織数276)

○職員総数2,707人のうち、オペレーター部門が1,969人と、全体の72.7%を占めている。

管理部門については(417人/2,707人=15.4%)、作業補助部門は(321人/2,707人=11.9%)とどちらも構成割合は小さい。

○非農家の割合は、管理部門(126人/417人=30.2%)とオペレーター部門(620人/1,969人=31.5%)に比べて、作業補助部門では(158人/321人=49.2%)と高くなっている。

○常勤、非常勤の区分では、管理部門では常勤(311人/417人=74.6%)が多いのに対し、オペレーター部門では非常勤(1,110人/1,969人=56.4%)、作業補助部門では非常勤(227人/321人=70.7%)と非常勤の割合が多くなっている。

○組織形態別に見ると、特に株式会社では常勤(437人/683人=64.0%)が多いが、営農集団では非常勤(542人/784人=69.1%)が多い。

組織名	管理部門						オペレーター部門						作業補助部門						合計					
	常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤	
	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	
農協	38	30	36	28	2	2	286	129	91	75	195	54	10	6	3	2	7	4	334	165	130	105	204	60
株式会社	157	59	126	46	31	13	429	243	260	178	169	65	97	89	51	46	46	43	683	391	437	270	246	121
特例有限会社	79	29	66	25	13	4	343	159	205	72	138	87	87	43	17	3	70	40	509	231	288	100	221	131
農事組合法人	4	0	4	0	0	0	50	0	31	0	19	0	8	0	0	0	8	0	62	0	35	0	27	0
営農集団	118	5	65	3	53	2	569	43	161	12	408	31	97	12	16	3	81	9	784	60	242	18	542	42
合同会社	6	1	6	1	0	0	112	27	48	3	64	24	4	0	2	0	2	0	122	28	56	4	66	24
公社	1	1	1	1	0	0	4	4	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	4	4	1	1
その他	14	1	7	1	7	0	176	15	60	15	116	0	18	8	5	2	13	6	208	24	72	18	136	6
計	417	126	311	105	106	21	1,969	620	859	358	1,110	262	321	158	94	56	227	102	2,707	904	1,264	519	1,443	385

II 平成28年度コントラクター事業の実態

◆受託農家戸数(回答組織数158)

○平成28年度に受託した農家戸数では、10戸～29戸が57組織(36.1%)と最も多く、次いで10戸未満が46組織(29.1%)となっており、30戸未満が全体の65.2%を占めている。一方、100戸以上受託した組織も14組織(8.9%)あった。

区分	10戸未満	10戸～29戸	30戸～49戸	50戸～99戸	100戸以上	合計
組織数	46	57	27	14	14	158
構成比(%)	29.1%	36.1%	17.1%	8.9%	8.9%	100.0%

◆受託実面積(回答組織数162)

○平成28年度に受託した実面積では、50ha未満が56組織(34.6%)、50ha～99haが33組織(20.4%)と、100ha未満の受託が全体の過半数となっている。一方、500ha以上受託した組織も16組織(9.9%)あった。

区分	50ha未満	50ha～99ha	100ha～299ha	300ha～499ha	500ha以上	合計
組織数	56	33	40	17	16	162
構成比(%)	34.6%	20.4%	24.7%	10.5%	9.9%	100.0%

◆受託農作業の内容(回答組織数178)

○受託農作業の内容では、回答した178組織のうち111組織(62.4%)が収穫等作業を、101組織(56.7%)が栽培期間作業を、83組織(46.6%)が栽培前(収穫後)作業を行っている。
 ○受託農作業を詳細にみると、「刈り取り・収穫・運搬」を行っている組織が106組織(59.6%)と最も多く、次いで「播種・移植」が76組織(42.7%)、「栽培管理(防除、除草)」が62組織(34.8%)の順となっている。

栽培前(収穫後)作業	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
	心土破碎・溝掘り	耕起・整地	明・暗渠設置	融雪剤散布	除雪(野良いも対策等含む)	堆肥運搬	堆肥切り返し	施肥・堆肥散布	
83 46.6%	27 15.2%	55 30.9%	6 3.4%	26 14.6%	13 7.3%	7 3.9%	6 3.4%	22 12.4%	
栽培期間作業	ケ	コ	サ	シ					
	播種・移植	育苗	栽培管理(防除、除草)	追肥					
101 56.7%	76 42.7%	12 6.7%	62 34.8%	16 9.0%					
収穫等作業	ス	セ	ソ	タ					
	刈り取り・収穫・運搬	乾燥・調製	選別・出荷	副産物収穫・残さ処理					
111 62.4%	106 59.6%	55 30.9%	21 11.8%	11 6.2%					
その他	チ	ツ	テ						
	農閑期の除雪・排雪	農閑期の機械メンテナンス	その他						
9 5.1%	1 0.6%	4 2.2%	6 3.4%						

回答組織数
178
100.0%

◆作物別農作業内訳(回答組織数178)

○受託農作業の作物別では、「水稻」に係る作業を行っている組織が80組織(44.9%)と最も多く、次いで「麦類」が78組織(43.8%)、「豆類」が77組織(43.3%)の順となっている。
 ○作物別、受託農作業別でみると、「豆類」の収穫等作業が64組織(36.0%)と最も多く、次いで「麦類」の収穫等作業が53組織(29.8%)、「水稻」の栽培期間作業が52組織(29.2%)の順となっている。

区分	水稻	麦類	てんさい	豆類	ばれいしょ	そば	なたね	野菜	緑肥	その他
栽培前(収穫後)作業	33 18.5%	31 17.4%	14 7.9%	20 11.2%	10 5.6%	22 12.4%	1 0.6%	8 4.5%	5 2.8%	8 4.5%
栽培期間作業	52 29.2%	38 21.3%	13 7.3%	38 21.3%	5 2.8%	34 19.1%	2 1.1%	7 3.9%	4 2.2%	7 3.9%
収穫等作業	39 21.9%	53 29.8%	12 6.7%	64 36.0%	9 5.1%	41 23.0%	7 3.9%	7 3.9%	3 1.7%	6 3.4%
その他	2 1.1%	2 1.1%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	4 2.2%
合計(実組織)	80 44.9%	78 43.8%	25 14.0%	77 43.3%	18 10.1%	46 25.8%	7 3.9%	16 9.0%	4 2.2%	23 12.9%

回答組織数
178
100.0%

◆コントラクター事業の収支状況(回答組織数244)

○コントラクター組織のうち、コントラクター事業において「収益あり」もしくは「均衡している」としているのは227組織で、回答数244組織に対して93.0%を占めている。

○「補助金あり」の組織は107組織で、全体の43.9%が補助金を受けている。

組織名	収益あり		均衡している		欠損あり		合計	
		補助金あり		補助金あり		補助金あり		補助金あり
合計(構成比(%))	77 31.6%	29 11.9%	150 61.5%	71 29.1%	17 7.0%	7 2.9%	244 100.0%	107 43.9%
農協	8	6	11	6	5	2	24	14
株式会社	13	4	35	20	6	3	54	27
特例有限会社	22	10	27	16	3	2	52	28
農事組合法人	2	0	5	2	0	0	7	2
営農集団	22	4	54	17	1	0	77	21
合同会社	2	2	8	6	2	0	12	8
公社	1	1	0	0	0	0	1	1
その他	7	2	10	4	0	0	17	6

Ⅲ コントラクター組織の育成・運営についての市町村アンケート(回答市町村数171)

◆市町村におけるコントラクター組織の育成・運営についてのアンケート調査結果

1. コントラクターの必要性について

(1)市町村の農業の維持・発展に向けて、労働負担の軽減を図るコントラクターは必要だと考えるか(171市町村回答)

○地域における農作業受委託のニーズについては、151市町村88.3%が、「必要ある」と回答している。

区分	市町村数	構成%
①必要ある	151	88.3%
②必要ない	20	11.7%
合計	171	100.0%

(2)市町村における、コントラクターなど農業者の営農を支援する組織の状況(171市町村回答)

○農業者の営農を支援する組織の状況は、96市町村(56.1%)が、「十分整っている」または「十分とは言えないが、ある程度は整っている」と回答している。

区分	市町村数	構成%
①十分整っている	16	9.4%
②十分とは言えないが、ある程度は整っている	80	46.8%
③整っていない	50	29.2%
④農業者がいないので必要ない	22	12.9%
⑤その他	3	1.8%
合計	171	100.0%

(3) 農業者を支援する組織に対する取組状況(145市町村回答)

○農業者を支援する組織に対する取組状況では、57市町村(39.3%)が組織の新設・拡充、維持するため、「現在取り組んでいる」または「今後積極的に取り組む」としている一方、78市町村(53.8%)は今のところ、具体的な対応を考えていない。

区 分	市町村数	構成%
①組織の新設・拡充、維持するため、現在取り組んでいる	29	20.0%
②組織の新設・拡充、維持するため、今後、積極的に取り組む	28	19.3%
③具体的な対応等は、現在、考えていない	78	53.8%
④取り組まない	5	3.4%
⑤その他	5	3.4%
合 計	145	100.0%

(4) 農業者を支援する組織の新設・拡充、維持するための具体的な取組の内容【複数回答可】

○農業者を支援する組織に対する取組内容では、60市町村(45.8%)がコントラクターの新設・拡充、維持を支援しているが、コントラクター以外の組織に対する支援も38市町村(29.0%)ある。

区 分	市町村数	構成%
①コントラクターの新設・拡充、維持の支援	60	45.8%
②コントラクター以外の組織の新設・拡充、維持を支援	38	29.0%
③その他	33	25.2%
合 計	131	100.0%

2. コントラクターに対する支援等

市町村が実施しているコントラクターに対する支援等は、前年(H27)と比べて拡充等があるか【複数回答可】

○市町村のコントラクターに対する支援については、農作業機械導入・更新に係る助成の維持・拡充が35市町村と一番多い。

区 分	維持	拡充	縮小	廃止	計
①運営費助成	26				26
②農作業機械導入・更新に係る助成	34	1			35
③人材情報・斡旋	23				23
④技能向上研修等	25				25
⑤農業者周知・調整等	30		1		31
⑥その他	11			1	12
⑦取組なし	91				91
合 計	240	1	1	1	243

3. 地域農業者からの農作業委託ニーズについて

地域農業者からの農作業委託ニーズは、前年と比べてどう変化しているか(145市町村回答)

○市町村ではコントラクターに対するニーズが増減していない(45市町村31.0%)、または増えている(36市町村24.8%)という意見が多い。

区 分	市町村数	構成%
①農作業受託ニーズが増えている	36	24.8%
②前年と比べて、農作業受託ニーズが減っている	4	2.8%
③前年と比べて、農作業受託ニーズは増減していない	45	31.0%
④その他	7	4.8%
⑤把握していない	53	36.6%
合 計	145	100.0%